

令和6年2月21日

## I はじめに

令和6年3月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

はじめに、令和6年能登半島地震につきましては、石川県などの大規模な被害が発生した地域では、国や全国の自治体、関係機関、各種団体やボランティアなどが支援に入りながら、復旧活動が続いております。

本市におきましては、災害支援本部を中心に、職員の派遣、被災者の受入れなど、県や他の自治体とともに生活支援、復旧支援に努めてまいりました。被災地の早期復旧・復興に向け、令和元年東日本台風災害を経験した市として、被災地の方々の気持ちに寄り添いながら、できる限りの支援を行ってまいります。

また、いつ、どこで発生するか想定できない自然災害に対し、本市としての防災力の強化と、市民や地域の防災意識の高揚を図ってまいります。さらには、万が一の大規模な災害が発生した場合に、速やかに国や他の自治体、関係機関等からの人的・物的な支援を受けながら、市民の暮らしを維持する「受援体制」の強化が重要であると考えております。平時から関係機関等との顔の見える関係づくりや、災害発生時の連携体制の構築を更に進めてまいります。

さて、本日、提出いたしました諸議案の御審議に先立ちまして、私の市政運営に臨む所信の一端、並びに、新年度の主な施策、事業について申し上げます。

市長就任から3年目を迎え、昨年11月、今後の任期後半の取組方針を「長野市の強みを活かした未来への投資」として、これまでの取組の着実な「定着」、将来を見据えた「変革」、長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会のDNAを未来につなぐ「挑戦」の3つを柱に、全力で取り組んでいくと申し上げました。

「定着」では、これまでの2年間で力を入れて取り組んできた子育て支援・教育施策について、こども総合支援センター「あのえっと」などの相談体制の充実、放課後子ども総合プランの充実など、利用者目線に立ち、更に磨き上げてまいります。また、これまで準備を進めてきた新たな教育支援センター「SaSaLAND」や「ながのこども館」などが、新年度にいよいよオープンいたします。子どもたちが安心して過ごせる施設となるよう準備を進めてまいります。

「変革」では、将来の長野市を見据え、前例にとらわれず、住民自治や中山間地域の

在り方など、行政がリーダーシップをとりながら、地域、市民の皆様との対話を通して新たなアプローチから課題解決を図ります。また、学校環境の整備につきましては、小・中学校のトイレの洋式化や空調設備の整備を集中的に実施し、快適な学校生活の早期実現に向け、取り組みます。

「挑戦」では、長野オリンピック・パラリンピック開催都市ならではの強みを活かし、「子どもの夢を育てる」「スポーツによるまちづくり」「チャレンジできるまち」「NAGANOを発信」の4つのテーマのもと、長野市が持つ価値を未来に残してまいります。

特に、子どもの体験・学び応援事業「みらいハッ！ケン」プロジェクトの本格実施により子どもたちの成長を応援するとともに、フリースクール等の民間施設を利用する家庭やヤングケアラーへの支援などにより、誰もが安心を実感できる環境づくりに取り組んでまいります。

こうした3つの柱による取組を通して未来への種をまき、そこから芽吹く市民一人ひとりの想い、夢や希望が、いつか大輪の花となることを願いながら、官民一体となり、まち全体で力強く応援し続けてまいります。

新年度に向け、これら「定着」「変革」「挑戦」の取組をしっかりと当初予算案に反映し、確実に実行することで、更にまちの魅力を向上させ、人が集い、希望あふれる長野市を目指してまいりたいと考えております。

## **Ⅱ 新年度予算**

次に、新年度予算案について申し上げます。

本市の令和6年度の予算編成に当たりましては、「長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資」を基本方針に掲げて取り組んでまいりました。

これまでのコロナ禍から平時に戻りつつあるこの機をチャンスと捉え、新たな取組に積極果敢にチャレンジし、また、人口減少社会を迎える中で、将来にわたってまちの活力を維持向上していくためには、未来に向けた投資を行っていくことが必要であると考えております。

そこで新年度予算につきましては、将来を担う子どもたちの成長に向けた取組、地域経済・農業振興、スポーツによるまちづくり、移住・定住の促進などに予算を重点配分いたしました。

まず、「将来を担う子どもたちの成長に向けた取組」といたしましては、子どもたちの健やかな成長のため、体験や学びを応援し、様々な状況にある子どもたちに適した居場所を提供するほか、子育てに対する不安や負担を社会全体でサポートし、子育てしやすいまちづくりに取り組むため、174億4千万円を計上いたしました。

新年度からながのこども財団に移行し、更なる事業の充実を図る「放課後子ども総合プランの推進」、保育所等に通っていない子育て家庭への支援を強化する「こども誰でも通園制度の試行」のほか、本年4月からオープンする「教育支援センターSaSaLAND 運営」、主に幼児から小学生が親子一緒に楽しめる屋内遊戯施設として本年夏の開館を予定する「ながのこども館「ながノビ！」整備」など、子どもの居場所づくりを進めてまいります。

また、幼少期から木に親しむための取組「学んで使おう木育プロジェクト」や、今年度から信州大学や企業等と連携し、子どもたちへの科学の探求学習を提供する「ナガノスーパーサイエンスプロジェクト」など、子どもの夢を育てる取組を推進します。

さらに、保護者や保育士の負担軽減を図るための「保育所等の使用済みおむつの自園処理」、フリースクール等の民間施設に通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図る「フリースクール等民間施設利用料助成」など、更なる子育ての負担軽減を図るとともに、学校給食食材費の公費負担などの物価高騰対策にも取り組みます。

次に、「地域経済の成長や未来につなげる新たな産業の創出」といたしましては、デジタル化やDX推進にチャレンジする中小企業の支援に加え、人材の育成・確保を推し進めるとともに、産業の基盤強化に向けた企業立地の促進、地域資源を活用した観光誘客を図るため、35億9千万円を計上しました。

デジタル化やDX推進による生産性向上を促すため、産官学金で連携して取り組む「市内企業デジタル活用総合支援」や、冬季に白馬村を訪れる外国人観光客に、飲食を中心としたプロモーションを展開する「インバウンド誘客促進」のほか、本市の未来の経済基盤強化のための新たな産業の創出に向け、「衛星データ活用」などに取り組みます。

農業振興の関係では「100年後を見据えた農業への挑戦」として、新年度は、売れる農業やスマート農業を推進し、販売力の強化と生産性・収益性の向上を目指すとともに、ヘーゼルナッツの産地化に向けた取組や、地域農業の未来を担う人材の育成・確保を推進するため、6億5千万円を計上しました。

スポーツによるまちづくりでは、市民がスポーツに親しむ環境を整備するとともに、「オリンピックムーブメント」を次世代に継承する取組や地域密着型プロスポーツチームと複数の大規模スポーツ施設を保有する本市の価値を「見える化」し、その強みを活かしたスポーツによるまちづくり施策に取り組むため、30億5千万円を計上いたしました。

地域貢献事業に積極的な「プロスポーツチームを活用した地域活性化」、本市が保有する「大規模スポーツ施設等の利活用促進」、「スポーツツーリズム・合宿誘致への取組」について調査・研究のもと具体的な施策を打ち出し、スポーツの成長産業化を推進するほか、オリンピックが子どもたちにスポーツ本来の楽しさを伝える「未来につなぐスポーツ教室」など、オリンピック・パラリンピック開催都市として、力強く取り組んでまいります。

このほか、災害に強いまちづくりとして、災害支援ターミナルや雨水調整池の整備、令和元年東日本台風災害復興関連では、(仮称)豊野防災交流センターや長沼地区河川防災ステーション等の整備を着実に進めるほか、小・中学校や体育施設等の公共施設の長寿命化への対策などに122億円を計上いたしました。

また、障害者等の介護給付費・訓練等給付費、児童手当、福祉医療費などの必要な社会保障関係経費にも、しっかりと予算を配分しております。

次に、歳入について申し上げます。

基幹収入である市税につきましては、個人市民税における国の経済対策による定額減税や、固定資産税・都市計画税における評価替え等による減少を見込むものの、緩やかな景気の回復や雇用・所得環境の改善等から、当初予算といたしましては、前年度比1億7千万円増の596億6千万円を見込んでおります。

また、地方譲与税・交付金は、個人消費の回復を反映した地方消費税交付金の増や、定額減税による個人市民税減収分が地方特例交付金により全額補填されることから、前年度比18億8千万円増の151億1千万円を見込んでおります。

なお、地方交付税につきましては、国の税収増により6億7千万円の増となる一方で、臨時財政対策債は減額となり、地方交付税、臨時財政対策債の合計では、前年度比9億3千万円の減を見込んでおります。

このほか、国庫支出金、県支出金につきましては、児童福祉運営費負担金や重層的支援体制整備事業交付金の増などに伴い、それぞれ増額となっております。

不足する歳入予算を補填する財政調整基金からの繰入れにつきましては、必要最小限にとどめるとともに、市債の借入につきましては、過去の市債借入の償還額を上回らないよう借入額を抑制し、市債残高の減少を図るなど、健全財政の維持にも努めております。

### **Ⅲ 新年度の主な施策**

次に、新年度に取り組む主な施策、事業について申し上げます。

はじめに、台風災害からの復旧・復興及び防災・減災対策について申し上げます。

令和元年東日本台風災害から5年目を迎え、長野市災害復興計画に基づき、ハード・ソフトの両面から着実な進捗を図っているところです。

引き続き、「心の復興」に向けた地域コミュニティの維持に取り組むとともに、被災から5年の節目として、これまでの復旧・復興の道のりを振り返り、更なる復興に向けた気運の醸成と被災地区の活性化を図るため、復興応援事業を実施いたします。

公共施設整備では、(仮称)豊野防災交流センターの整備について、本年8月のオープンに向けて工事を進めるとともに、今後、公民館から交流センターに位置づけることで、地

域の活性化につながるよう運営をしてまいります。

また、長沼地区河川防災ステーションの整備につきましては、国の更なる事業進捗をお願いするとともに、地元の皆様に対して丁寧の説明してまいります。

さらに、復興道路につきましても、河川防災ステーションの進捗に併せて、引き続き、測量、用地買収などを進めてまいります。

治水対策につきましては、1月30日に、「ながの治水対策研究会」を開催し、地域での浸水被害軽減に向けた官民協働の取組について地元代表者の方から話題を提供いただくとともに、信州大学、長野工業高等専門学校から身近な治水対策についての調査・研究テーマの発表がありました。

研究会での調査・研究が、流域治水への取組を更に加速していく原動力となるよう、引き続き支援してまいります。

新年度予算案においては、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに関連する雨水貯留、流出抑制の取組を含め、市内の浸水被害軽減対策のための予算を倍増させ、国、県と連携し、治水対策の更なる進捗を強力に進めてまいります。

防災・減災対策の推進につきましては、昨年6月、東和田の運動公園内に寄贈により開設した災害支援ターミナルに続き、更北地区稲里町中氷鉦に第2災害支援ターミナルを整備いたします。この施設は、防災備蓄倉庫としての機能だけではなく、太陽光発電と蓄電池システムを備えることによって、大規模な地震災害などで停電が起きた際も電力を供給することができる施設となるもので、災害時に大きな役割を果たすことが期待できます。

市内の北部と南部にそれぞれ整備することにより、万が一の大規模な災害が発生した場合を想定した避難所開設に必要な資機材の備蓄のほか、市民の一時的な避難所機能の確保が可能となり、本市の防災機能をより一層高めてまいります。

また、障害者など要配慮者の避難先となる福祉避難所につきましては、現在、一般の避難所へ避難した後、2次避難できるように、公共施設や民間の社会福祉施設など56か所を確保しておりますが、新年度においては、福祉避難所の指定、必要な備蓄品の購入、福祉専門職との連携体制の構築、訓練等を実施することで、重度の障害者等が適切に避難できる体制を構築してまいります。

この度の能登半島地震では多くの建築物に被害が発生しております。

住宅・建築物の耐震対策につきましては、長野市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準で建てられた木造住宅の無料耐震診断の実施や耐震改修への補助などの取組を進めているところですが、新年度は住宅耐震改修の補助上限額を拡大するなど、建物所有者への積極的な働きかけや費用負担の軽減策を集中的に行い、耐震化を促進してまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

新型コロナウイルスのワクチン接種につきましては、令和2年度末から計7回の接種を実施してまいりましたが、今年度末をもって国の特例臨時接種の実施期間が終了となります。

来年度以降の接種につきましては、現時点で季節性インフルエンザ同様の定期接種化の方針が国から示されており、財源につきましても市町村負担となることから、自己負担額等について他の定期接種とのバランスを考慮した上で調整を行い、今後の国の動向を踏まえ、定期接種に必要な費用を補正予算で対応してまいりたいと考えております。

引き続き、市民の健康の保持につながるよう、適切に対応してまいります。

続きまして、「子育て支援・教育の充実」に向けた施策・事業について申し上げます。

子どもの体験・学び応援事業につきましては、今年度は昨年11月から1月末までのモデル事業として実施してまいりましたが、2月1日の市議会臨時会において補正予算をお認めいただき、来年度から本格的に事業を実施することとなりました。

実施に当たりましては、小・中学生の子どもたちがより多くの体験や学びに積極的に参加できるよう、実施期間を1年間とするとともに、ポイントについても一人当たり3万円に増額したところであります。

現在、モデル事業を通して利用者から寄せられた意見や結果などを踏まえながら、予約なしでプログラムに参加できるよう現地決済機能を追加するとともに、地域コーディネーターによる子どもたちの特性に応じた個別支援の拡大や地域の支援機関などとの更なる連携強化に向けて、詳細な内容を構築し、4月上旬からのポイントが利用できるよう準備を進めております。

より多くの子どもたちに体験や学びを提供することで、未来を発見するきっかけとなり、一人ひとりの夢と希望につながってほしいと心から願っております。

放課後子ども総合プラン事業につきましては、新年度から、現在、長野市社会福祉協議会が運営している施設について、新たな事業の担い手である一般財団法人ながのこども財団へ運営を移行いたします。今後は市がより積極的にマネジメントに関与しながら、サービスの向上などプラン事業の更なる充実を図ってまいります。

子どもの居場所づくりにつきましては、常設の子どもの居場所を運営する団体などに対して、新たな補助制度の創設のほか、運営に関する講座の開催や相談窓口を設置することにより、運営団体を支援し、多様な子どもたちへの支援や見守りを行うとともに、行政と民間団体、地域や学校などと連携した支援につなげるための拠点づくりを進めます。

また、不登校の児童・生徒や、保育所等に通っていない未就園児の親子などの居場所として、現在使われていない平日の午前中の児童館を試験的に開放いたします。

ヤングケアラーへの支援につきましては、社会的認知度の向上を図るため、今年度制作したパンフレットや動画を活用し啓発を図るとともに、コーディネーターを中心にケアラーが抱える課題の解決に向けた支援を行ってまいります。

新年度におきましては、その具体的な取組として、子育て世帯訪問支援事業を新たに取り入れ、ケアラーが担う家事等の支援を行うことで、子ども・若者ケアラーが自分の時間を持ってないことでやりたいことを我慢することなく、自分のペースで生活を送ることができるよう支援してまいります。

保育所等の充実につきましては、本年4月から公立・私立の区別なく市内全ての保育所等で使用済みおむつの持ち帰りの廃止に取り組み、子育ての負担感の軽減を図ります。

また、こども家庭庁が創設した「こども誰でも通園制度」のモデル事業につきましては、本市といたしましても将来的な本格実施に備え、来年度のモデル事業に参加することといたしました。このモデル事業を通じて、就労要件のない親子支援への課題に早期に取り組んでまいります。

子どもの福祉医療制度につきましては、本年1月診療分から、対象範囲を「中学校卒業まで」から「18歳年度末まで」に拡大し、子育て家庭の負担軽減等の推進を図っております。

私といたしましては、乳幼児期以降の子どもの健康を保持するための医療費につきまして、子育て中の保護者の経済的な負担は非常に大きく、更なる軽減が必要であると考えております。

また、長野県においても新年度予算案で、子どもの医療費の市町村への助成の拡充や、市町村が独自に取り組む未就学児を育てている家庭への施策に対する支援など、子どもや子育て家庭の支援に積極的に取り組んでいく姿勢が示されました。

このため、国のこども大綱の趣旨や昨年長野市社会福祉審議会の答申を踏まえ、子どもの福祉医療制度の窓口無料化に向けた検討を開始いたします。

学校現場におきましては、様々な要因により、不登校の児童・生徒が年々増加しております。

本市では、これまでも不登校の児童・生徒の支援を行っておりますが、文部科学省が令和5年3月に策定したCOCOLOプランに基づき、児童・生徒全ての学びの場を確保するべく、様々な事業に取り組んでまいります。

本年4月にオープンする新たな教育支援センター「SaSaLAND」につきましては、「子どもたちが安心を実感できる居場所」をコンセプトに掲げ、運営協議会において準備を進めてまいりました。

新年度予算案には、運営に係る経費と施設の長寿命化工事費とともに、オープン後に子どもたちの意見を反映させて配置・設置する備品の購入費等の経費を計上しております。

また、小・中学校において学校内の教室以外の別室を利用している児童・生徒については、特に小学校において支援する教員を固定できないことから、対応に苦慮している状況があります。このため、新たな事業として、市費による支援員を配置することで児童への支援体制を整え、自分の教室に入りづらい児童の学びの場を確保いたします。

さらに、学校以外のフリースクール等の民間施設を利用している家庭につきましては、保護者等の経済的負担が大きいことが課題となっております。このため、不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者で就学援助の認定を受けている方に対して利用料の助成を行い、経済的負担を軽減することで学校以外の多様な学びの場についても選択できる環境を整えてまいります。

様々な取組により、児童・生徒全ての学びの場を確保し、個々の状況に合わせた細やかな支援を行ってまいります。

中山間地域などの小規模校においては、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備に向け、子どもたちの教育環境を第一に考えながら、保護者や地域の皆様の御意見を踏まえ「新たな学びの場」への移行を進めております。

これらの協議により、信更小学校及び七二会中学校は令和6年度から、清野小学校は令和7年度から、中条中学校は令和8年度から、鬼無里中学校は令和9年度から、「新たな学びの場」に移行することが決定しております。

子どもたちが「新たな学びの場」へ円滑に移行できるよう、教育委員会において、関係する学校との調整などの準備を進めてまいります。

長野市こども“のびのび”ビジョンや任期後半の主な政策に掲げた「学校の環境・機能の充実」につきましては、現在、学校体育館の空調設備の設置とその検証に向け準備を進めておりますが、さらに、市内の公立小・中学校のトイレ洋式化改修及び理科室等の空調設備整備のために必要な経費を本定例会に補正予算案として提出しております。このうち、トイレの洋式化につきましては、設置・改修から長期間経過した学校や、児童・生徒が多い学校を対象に、今後3年間を目安に集中的に実施し、快適な学校生活の早期実現を図ってまいりたいと考えております。

また、「公園の機能の充実」につきましては、現在、公園施設魅力アップ事業により、新たな遊具設置の検討などを進めているところですが、茶臼山動物園の再整備事業としてアムールトラ展示施設を整備するため、国の交付金を活用し、新年度予算案から前倒した補正予算案として本定例会に提出しております。

さらに、城山公園の「ながのこども館「ながノビ！」」につきましては、現在、本年3月の竣工に向け整備を進めております。今後、本年夏のオープンを目指して、指定管理者の選定や開館の準備を進めるとともに、開館後は、天候に左右されず親子で様々な体験ができる屋内遊戯施設となることから、多くの子育て世帯の皆様に御利用いただけるよう、積極的にPRしてまいりたいと考えております。

ビジョンに掲げているそれぞれの取組を通して、子どもたちがのびのびと遊び、学び、



育つための環境づくりを推進してまいります。

続きまして、「安心して暮らし続けられるまちの実現」に向けた施策・事業について申し上げます。

住民と市との協働によるまちづくりの推進につきましては、住民自治協議会が抱える担い手不足や負担感の増加などの課題に取り組むため、昨年 11 月に策定した住民自治リフレッシュプロジェクトのロードマップにより、できることから見直しに向けた取組を進めております。

具体的な取組といたしましては、新年度から、特に人口減少が顕著な中山間地域の一部の支所をモデルとして、経験豊富な定年延長世代の消防職員を配置し、地域の安心・安全な生活を守るための支援を行い、地域の担い手不足に対する効果を検証するなど、市内連携や住民参加のワーキンググループを中心とした推進体制により本格的にプロジェクトを実施してまいります。

本市独自の住民と行政によるまちづくりの仕組みの見直しにより、更なる住民の皆様の幸せの増進につなげてまいります。

中心市街地活性化につきましては、長野駅前末広町交差点周辺で検討が進む市街地再開発事業において、まちの魅力向上やにぎわい創出に向け、引き続き、準備組合に適切な指導・助言を行うとともに、市民への丁寧な説明に努めながら、円滑な事業実施に向けて支援してまいります。

また、新田町交差点周辺につきましては、もんぜんぷら座の廃止後も多くの人が集い、市民活動や交流の拠点となるよう、中心市街地の活性化に寄与する機能の導入や整備手法などについて検討してまいります。

公共交通の確保につきましては、全国的な運転手不足の影響により、本市でも民間バス路線に加え、ぐるりん号など市が関与する路線においてもやむを得ず減便等が必要な状況であり、まずは 2 月補正予算による運転手確保の支援に取り組むとともに、持続可能な公共交通に向け検討を進めてまいります。

また、本年 4 月から中山間地域 A I オンデマンドバスを中条地区で運行するとともに、今後のエリア拡大の準備を進めるほか、Suica と連携した地域連携 IC カードを来年 3 月の利用開始を目指して進めてまいります。

高齢者施策につきましては、令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 年間の計画期間とする第 10 次長野市高齢者福祉計画・第 9 期長野市介護保険事業計画に基づき、計画の基本理念である、「住み慣れた地域で支え合い 自分らしく 健やかで生きがいを持って 安心して生活できるまち “ながの”」を目指し、各種施策を推進してまいります。

また、障害者施策につきましては、計画期間を同じくする第 7 期長野市障害福祉計画・

第3期長野市障害児福祉計画に基づき、障害福祉サービス等の円滑な提供を図ってまいります。

重層的支援体制整備事業の実施につきましては、既存の相談支援等の取組を活かしながら、複雑化・複合化した福祉の支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談を受けた支援機関と関係する支援機関との連携をコーディネートする「相談支援包括化推進員」を拡充いたします。

また、福祉的な課題を抱える方に寄り添って支援を届けるアウトリーチ支援と、社会とのつながりをコーディネートする参加支援を行う「アウトリーチ・参加支援員」を新たに配置し、「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施してまいります。

「健幸増進都市」の推進につきましては、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする第二次ながの健やかプラン 21 に基づき、地域・学校、職域保健との連携を強化し、更なる健康寿命の延伸、地域格差の解消を目指し、地域全体での健康づくりを推進してまいります。

また、こころの健康に関する正しい知識の普及・啓発に取り組むとともに、相談支援体制を更に充実させ、計画期間を同じくする第二次長野市自殺対策行動計画に基づき、『「誰も自殺に追い込まれることのない」社会の実現』を目指してまいります。

地域密着型プロスポーツとの連携につきましては、昨年度からスタートした「ホームタウンNAGANO まちづくり連携推進ビジョン」に基づき、市内4つのプロスポーツチームと市が掲げた共通の目標の実現に向け、各施策に取り組んでおります。

新年度においては、それぞれのプロスポーツチームの取組などを評価・数値化するための調査・研究を実施いたします。また、各チームの中長期ビジョンについて市と一体的に策定し、その存在価値を高めるとともに、各チームが本市のまちづくりを強く進める企業への成長を促進してまいります。

また、子どもたちにスポーツ本来の楽しさを知ってもらうための「未来につなぐスポーツ教室」の開催のほか、多くの子どもたちのスケート体験を促進するエムウェブでの中学生以下の滑走料金無料化など、オリンピック・パラリンピック開催都市である本市ならではの質の高い体験が提供できるよう取組を進めてまいります。

2050年ゼロカーボンの実現に向けた取組につきましては、これまでの取組に加え、新年度は、さらに、本年度のNASC実証プロジェクトである「CO2排出量見える化と脱炭素推進プロジェクト」と連携し、市内事業者のCO2排出量の算定に係る経費に対する補助を実施いたします。企業においては持続可能な事業活動が求められる中、脱炭素化の取組により企業価値の向上に挑戦する市内事業者を支援してまいります。

また、市におきましても、公共施設の照明をLED照明に改修し、電力消費量を抑え、

CO2削減に取り組んでまいります。

消防・救急体制につきましては、昨年の救急件数が過去最高を記録し、今後も増加が見込まれていることから、より迅速な救急搬送と救命率の向上につなげるため、新年度における救急隊の増隊など、救急体制の強化を図ります。

また、119番通報を受け付ける消防指令業務につきましては、須坂市からの共同運用の申入れを受け、この度両市における実施計画が策定されたことから、協議会を設置し、令和8年度の運用開始に向けた協議と、システム整備を含めた準備を進めてまいりたいと考えております。

水道事業広域化につきましては、上田長野地域水道事業広域化研究会において検討・研究を重ねております。

昨年度から開催している市民説明会での御意見や、昨年10月に実施した市民アンケートの調査結果から、災害時の対応強化や経費の削減等が図られ、将来の水道事業の基盤強化のために有用な方策の一つである広域化について、一定の御理解が得られたと考えております。

また、研究会の構成団体である長野県企業局、上田市、千曲市、坂城町においても住民、議会への説明が進んでいるとお聞きしていることから、水道事業の統合を目指し、水道企業団の設立に向けた協議、検討を目的とする任意協議会を県企業局、関係市町とともに、本年4月以降に設立し、広域化の検討を更に深めてまいりたいと考えております。

続きまして、「雇用や税収につながる産業づくり」に向けた施策・事業について申し上げます。

「地域人材育成プロジェクト」につきましては、信州大学等の教育機関と連携し、長野圏域の成長を担う人材の定着と圏域内産業の競争力の強化による地域経済の活性化を図るため、DXによる市内企業の生産性向上を促すための総合的支援、高等教育機関のスタートアップ創出事業など、引き続き、産学官が一体となり進めてまいります。

人口減少などの社会経済情勢の変化に対応するため、市内企業のデジタル化・DX推進による生産性向上の取組について、産学官金の連携を強化しながら総合的に支援する「長野市DX推進プラットフォーム」が、新年度から始動し、各世代に応じたDX人材の育成を高等教育機関と連携しながら支援していくほか、金融機関や商工団体などと連携し、企業への個別伴走支援、機運醸成イベントの開催など、DX推進に向けた支援を実施してまいります。

また、デジタル機器・システム導入経費や人材育成費用に対する補助制度により、資金面への支援も進め、市内企業の生産性向上を促し、本市の経済基盤を維持、強化につなげてまいりたいと考えております。

さらに、このプロジェクトの一環である「ナガノスーパーサイエンスプロジェクト」に

つきましては、昨年度に多くの参加者やその保護者から高い評価をいただいたため、それらの成果や課題を整理し、新年度は更に事業を拡大し、課題として挙げられる深い学びにつながるプログラムや、より多くの方に参加いただけるような工夫を凝らした取組を実践してまいりたいと考えております。

本市産業の基盤強化を図るための産業立地の推進につきましては、企業の拡大ニーズや進出意欲に応えるため、新たな産業用地整備に積極的に取り組んでおります。

エムウェーブ南で進めている官民連携の産業用地開発に加え、新年度は、先般、立地企業を選定した篠ノ井駅西口産業用地の整備を進めてまいります。

また、長野市産業立地ビジョンを策定し、候補エリアを構想検討段階に進めるなど、更なる産業用地の確保に向けた関係者との調整を進め、事業の具体化を図ってまいります。

新産業創造の取組につきましては、3つの戦略テーマを設定して調査・研究を行ってまいりました。

このうち、「宇宙利用産業」につきましては、新年度、衛星データの行政業務での活用に向けた実証事業に取り組んでまいります。

また、「フードテック」と「バイオマス産業」につきましては、これまで資源作物として取り組んできたソルガムについて、産業化の視点を踏まえて、茎や葉のバイオマス利用と実の食品利用双方の拡大に向けて取組を強化してまいります。

さらに、新たな取組として、先端技術や新たなサービスに触れる機会を市民の皆様などに提供し、スマートシティ推進のきっかけとする「スマートシティトライアル」を実施してまいります。

インバウンド需要への対応につきましては、今後も全国的にインバウンド獲得競争が激しくなることが見込まれるため、新年度におきましても、昨年大きな手ごたえを得た海外トップセールスを実施し、効果的な観光プロモーションを展開してまいります。

また、松本市、白馬村との連携協定に基づき、冬季にインバウンドが急増する白馬村から、本市の飲食店への来訪を促す取組により、広域周遊によるインバウンド誘客と本市の更なる認知度の向上に取り組んでまいります。

農業振興につきましては、トップセールスを含めた市内外のイベントでのPRにより、本市が良質な果樹産地であることの更なる認知度向上を図ってまいります。新年度においては、PR活動とともに、農産物をはじめ本市特産品等について、新たな販路の開拓や消費拡大につながる物販イベントを計画しており、生産者が「売れる農業」を実感できるよう支援してまいります。

また、ヘーゼルナッツにつきましては、他の果樹に比べて栽培が比較的容易で気候順応性が期待できる作物であることから、農業者の新たな果樹品目として選択肢を広げるため、振興を図ってまいります。新年度においては、栽培・防除技術を早期に

確立するため、試験ほ場事業により集中的に栽培データの蓄積を行うとともに、苗木購入費の補助により栽培面積の拡大を進めてまいります。

森林整備につきましては、長野市森林経営管理計画に基づき、市内の3つの林業事業者と協力し、今年度はおよそ80ヘクタールの間伐等の森林整備を進めてまいりました。

新年度においては、引き続き、森林環境譲与税を活用しながら森林整備の拡大を図るとともに、「学んで使おう木育プロジェクト」により、保育園や幼稚園等へ木のおもちゃ、森林に関する絵本を配布し、幼児期から木を知り、木に親しむことで、豊かな心を育む取組を進めてまいります。

## **IV おわりに**

以上、新年度に取り組む主な施策・事業について申し上げます。

さて、能登半島地震から2か月が経過しようとしております。今も被災地や避難先では、厳しい生活を送られている方々がいらっしゃいます。

今回の災害を通して改めて認識されたことは、自然災害の恐ろしさと、日頃の防災対策の必要性です。また、日頃からお互いを思いやり、助け合う精神こそが地域をつくる基盤であるということです。

本市におきましても、市民の暮らしの安全と安心を守るための土台づくりを進めるとともに、市民や地域の営みを守り、育ててまいります。

このため、新年度の予算案をはじめ、様々な施策・事業を通して、本市の持つ強みを活かしながら、新たな取組に積極果敢にチャレンジし、未来に向けた投資を行うことで、長野市のまちの魅力を高め、市内外、また国内外から「選ばれるまち」、さらには、市民にとって「誇れるまち」を目指してまいります。

大規模な災害でスタートした年となりましたが、本市の未来に向け、諸々の取組を力強く進めてまいる所存でありますので、議員各位の御理解と御協力を心よりお願い申し上げます。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和6年度長野市一般会計予算」など予算関係22件、条例関係20件、その他議案7件、報告3件であります。

何とぞ慎重な御審議の上、御決定を賜りますようお願い申し上げます。